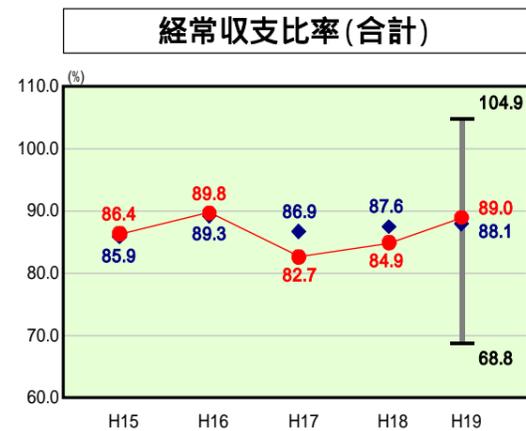


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 木島平村

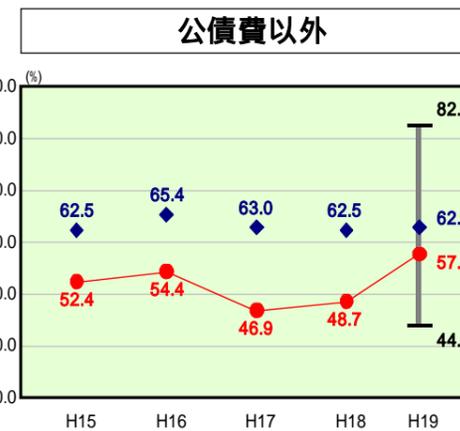
経常収支比率の分析



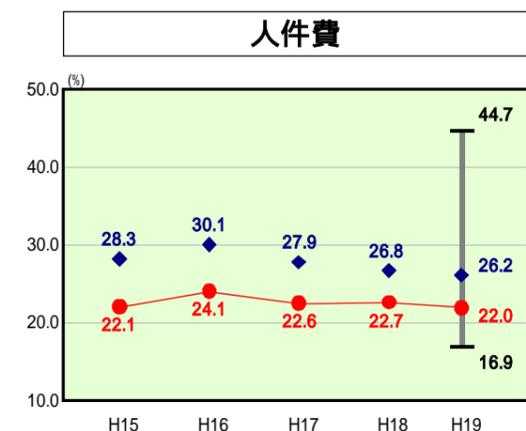
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口 5,407人(H20.3.31現在)
面積 99.31 km²
歳入総額 3,720,396千円
歳出総額 3,632,628千円
実質収支 87,768千円

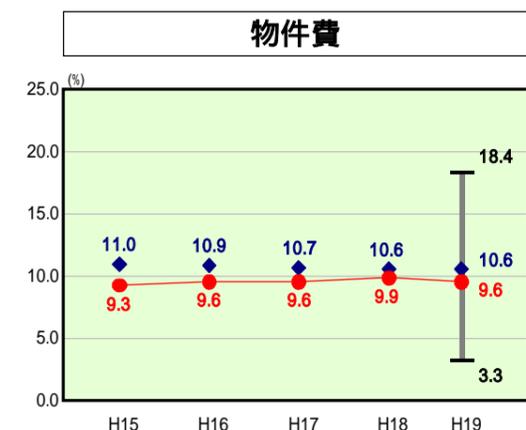
H19類似団体内順位 57/122
全国市町村平均 92.0
長野県市町村平均 87.8



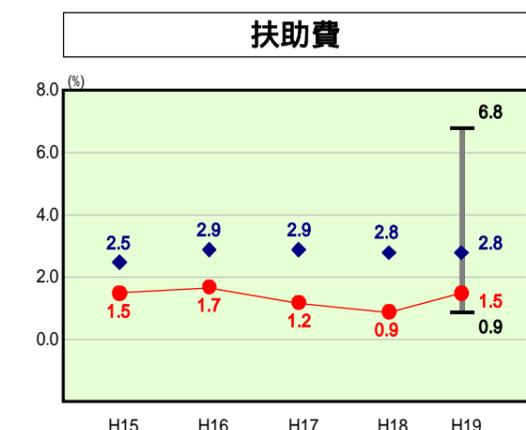
H19類似団体内順位 27/122
全国市町村平均 71.7
長野県市町村平均 66.1



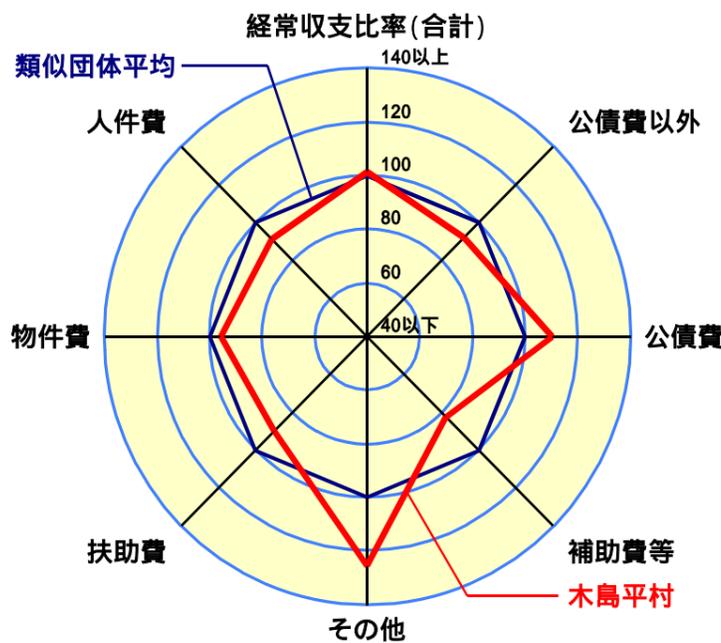
H19類似団体内順位 17/122
全国市町村平均 28.0
長野県市町村平均 22.6



H19類似団体内順位 46/122
全国市町村平均 13.1
長野県市町村平均 11.5



H19類似団体内順位 11/122
全国市町村平均 8.8
長野県市町村平均 5.5



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】

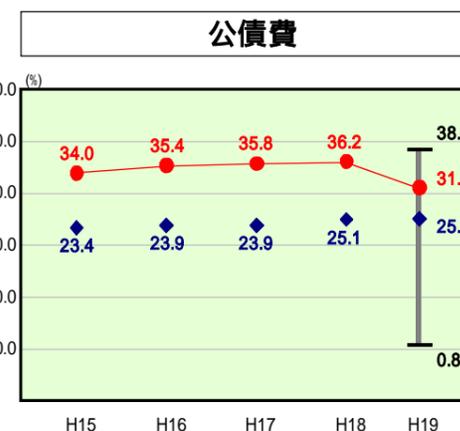
類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因としては給料カット及び早期退職者制度により退職勧奨を進めていること、退職者補充を極力抑制した新規採用を行っていることによるものである。今後も既存施設や事務の統廃合を行い積極的に職員数を抑制し人件費の削減に努める。

【公債費】

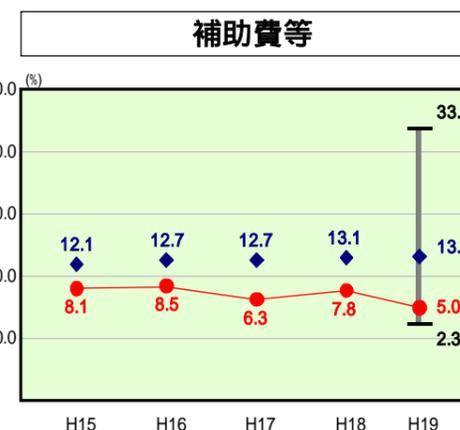
公債費に係る経常収支比率が類似団体平均を6%上回っているが、要因としては平成5年度から若者定住対策として過疎債等を財源に集中投資してきたふれあいの園整備事業の償還が多いためである。また、この公債費に下水道事業などの公営企業債の償還に充てられた繰入金を含めると人口1人当たりの決算額は、類似団体平均額を54.8%上回っており、公債費の負担は非常に重いものになっている。今後の推移は、償還ピークを平成18年度に経過し過疎債も順次完済するため今後は低水準となるが、小学校統合、保育園統合による校舎及び園舎の整備に地方債の新規発行を予定しているため、これ以外の地方債発行は極力抑制することに努める。

【その他】

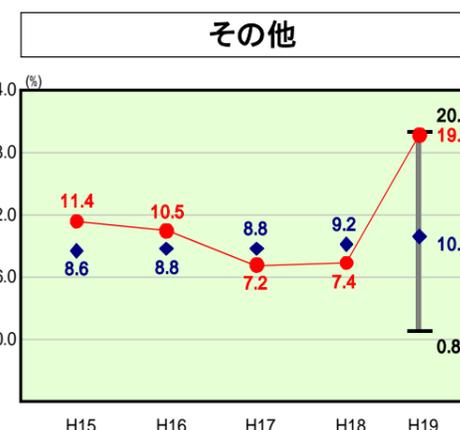
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている要因は、下水道会計への繰出金の「分流式下水道等に要する経費」の算入によるものである。下水道経営については、各家庭での節水や観光人口の減少により料金収入の伸びは鈍く厳しい経営状況が続いているが、独立採算の原則に立ち返り、更なる経費の節減と料金改定の検討を随時行い経営の健全化を図る。



H19類似団体内順位 103/122
全国市町村平均 20.3
長野県市町村平均 21.7



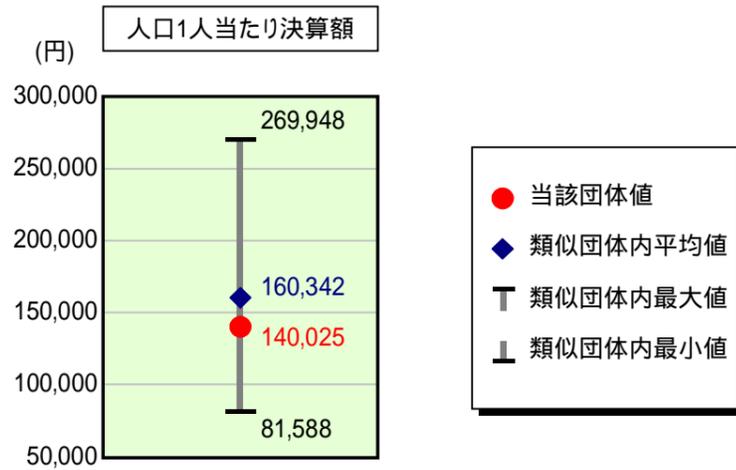
H19類似団体内順位 3/122
全国市町村平均 10.4
長野県市町村平均 13.7



H19類似団体内順位 121/122
全国市町村平均 11.4
長野県市町村平均 12.8

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

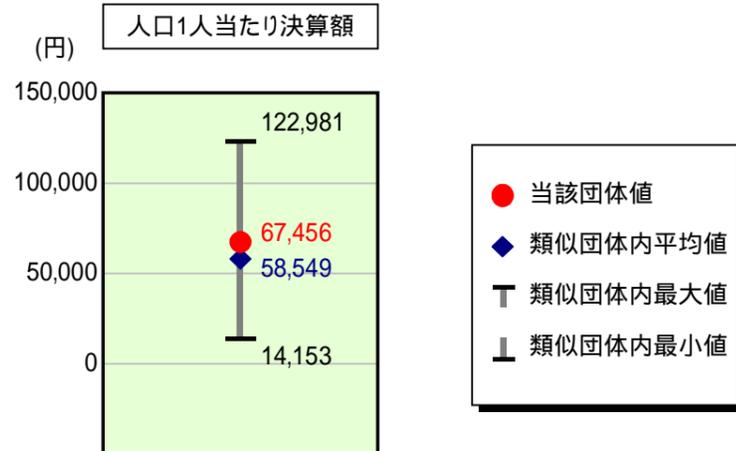
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	664,373	122,873	132,353	7.2
賃金(物件費)	53,252	9,849	10,150	3.0
一部事務組合負担金(補助費等)	63,592	11,761	20,366	42.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,633	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	36,197	6,694	5,722	17.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	3,522	-
退職金	60,301	11,152	14,403	22.6
合計	757,113	140,025	160,342	12.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.80	15.05	0.25
ラスパイレス指数	90.2	93.2	3.0

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

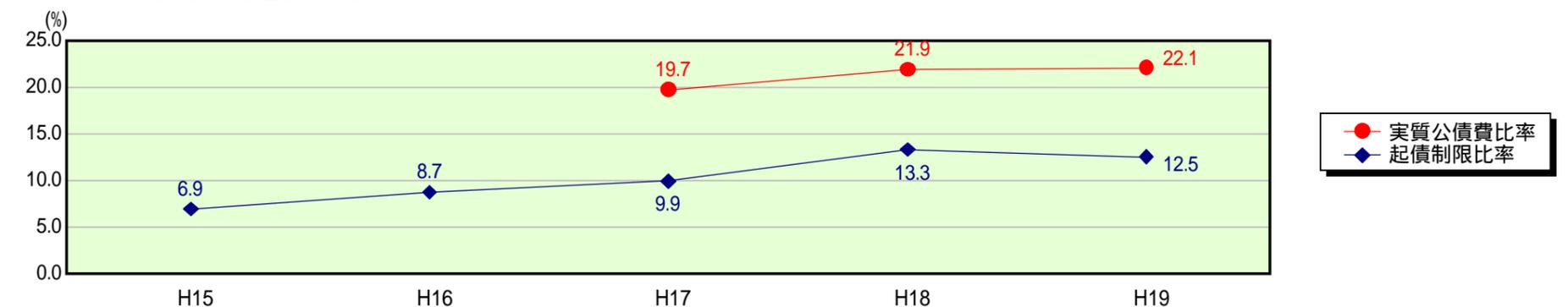


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	832,592	153,984	114,673	34.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	570	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	302,756	55,993	20,959	167.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	37,618	6,957	7,775	10.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	5,617	1,039	4,493	76.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	220	41	56	26.8
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	814,069	150,558	89,976	67.3
合計	364,734	67,456	58,549	15.2

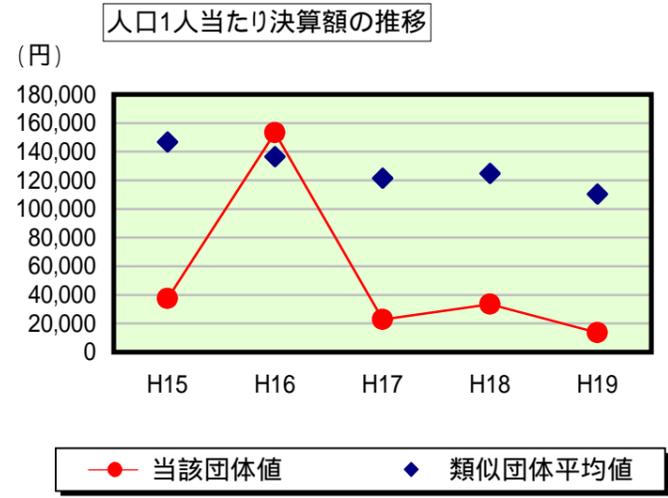
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	211,105	37,397	37.6	146,689	8.6	29.0
うち単独分	182,364	32,305	19.6	71,909	14.1	5.5
H16	856,585	153,180	309.6	136,479	7.0	316.6
うち単独分	160,565	28,713	11.1	67,544	6.1	5.0
H17	126,851	22,877	85.1	121,414	11.0	74.1
うち単独分	93,293	16,825	41.4	58,925	12.8	28.6
H18	183,927	33,411	46.0	124,895	2.9	43.1
うち単独分	72,459	13,162	21.8	61,345	4.1	25.9
H19	72,991	13,499	59.6	110,324	11.7	47.9
うち単独分	42,086	7,784	40.9	55,684	9.2	31.7
過去5年間平均	290,292	52,073	34.7	127,960	7.1	41.8
うち単独分	110,153	19,758	27.0	63,081	7.6	19.4